



# 一般財団法人 日欧産業協力センター レポート 欧州グリーンディール EU Policy Insights

Vol.27 2024年7月

「EU エコデザイン規則 (ESPR) 発効

～ その注目点と産業界への影響」

主席研究員 新開裕子

- 本資料は、当センターの公式見解を示すものではありません。
- 本レポートの内容は別途記載がない限り執筆時点で入手している情報に基づくものであり、その後の状況変化や追加政策発表により変わる場合があります。
- 本レポートへのご意見、取り上げて欲しいトピック等、お寄せください。

[eujp-info@eu-japan.or.jp](mailto:eujp-info@eu-japan.or.jp)

一般財団法人 日欧産業協力センター

〒108-0072 東京都港区白金 1-27-6 白金高輪ステーションビル 4 階

TEL: 03-6408-0281 FAX: 03-6408-0283

E-MAIL : [eujp-info@eu-japan.or.jp](mailto:eujp-info@eu-japan.or.jp)

## 1. サマリー

EU のサーキュラーエコノミー政策は、欧州グリーンディールの中核政策に位置づけられる。EU は、経済成長と資源消費による環境劣化を切り離すデカップリングをめざし、2015 年以降、2 度にわたりサーキュラーエコノミー行動計画を策定した（詳細については[本レポート連載 Vol.13 \(2022 年 4月号\)「EU サーキュラーエコノミー概説」](#)参照)。さらに、プラスチックや繊維、建設資材やバッテリー等、環境影響が大きい製品分野をターゲットした個別規制を次々に導入している。

2020 年の新サーキュラーエコノミー行動計画において、欧州委員会は、エネルギー関連製品に限定して適用されてきた従来のエコデザイン要件をより幅広い産業製品群に拡大する方針を盛り込んだ。その方針に沿って提案されたのがエコデザイン規則（以下「ESPR」）法案<sup>(\*)</sup>である。

ESPR 法案は、2022 年 3 月 30 日に欧州委員会により採択された。その後、EU 理事会（閣僚理事会）と欧州議会での審議は紆余曲折を経て、2024 年 6 月 13 日に正式合意に至った。同月 28 日に EU 官報掲載され<sup>(\*\*)</sup>、その 20 暦日後にあたる 7 月 19 日に発効したところである。

ESPR は、製品開発から製造、リサイクルや廃棄処分まで幅広くカバーする包括的な規制であり、バリューチェーン全体に影響を及ぼす。企業にとっては、エコデザイン要件への準拠、適合性評価・承認取得、情報収集・管理・公開、デジタル連携等への対応が必要となる。2022 年 3 月欧州委員会提案時の ESPR 法案については、[本レポート連載 Vol. 24 \(2023 年 7 月「EU サーキュラーエコノミー政策の現在地：エコデザイン規則 \(ESPR\) 案」](#)にて詳説したが、本稿では、最終合意版の ESPR について速報する。

【レポート内容】ESPR の概要、ESPR の対象製品、エコデザイン要件の概要、ESPR の注目ポイント解説（デジタル製品パスポート (DPP)、「エコデザイン・フォーラム」設置、売れ残り消費財の廃棄に関する開示と制限、「グリーン公共調達」義務化）

**賛助会員・関係者の皆様のみ全文閲覧・ダウンロードが可能です。**

[賛助会員へのご入会こちら](#)

(\*) COM(2022) 142 final, Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL establishing a framework for setting ecodesign requirements for sustainable products and repealing Directive 2009/125/EC

(\*\*) OJ 2024/1781, 28.6.2024, REGULATION (EU) 2024/1781 of 13 June 2024 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for sustainable products, amending Directive (EU) 2020/1828 and Regulation (EU) 2023/1542 and repealing Directive 2009/125/EC